

氏名(国籍)	張 同 林 (中 国)
学位の種類	博 士 (農 学)
学位記番号	博 甲 第 3076 号
学位授与年月日	平成 15 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	農学研究科
学位論文題目	中国の食糧生産流通における先物市場の評価
主 査	筑波大学教授 農学博士 坪 井 伸 広
副 査	筑波大学教授 農学博士 佐 藤 政 良
副 査	筑波大学教授 農学博士 永 木 正 和
副 査	筑波大学助教授 博士(農学) 茂 野 隆 一

### 論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究は、中国における、食料の契約生産の実態を明らかにし、契約生産と先物市場のリスクヘッジ機能とを結合することによって契約生産が普及することを論証し、農産物先物市場のリスクヘッジ機能が十分発揮されていない要因を解明し、両者の結合に必要とされる先物市場整備の課題を明らかにすることを目的とした。人口大国中国の食料生産は世界の食料需給に多大の影響を与える。中国は、1990年代半ばに食料自給を一応達成したが、その後にWTO加盟などその先行きに不透明な要素を抱えている。したがって、世界の食料需給を安定的に保つためには、中国の食料生産流通の効率化をさらに進めることが必要である。本研究は、先物市場のリスクヘッジ機能と食料の生産流通との結合を促すための基礎的知見を得ることをねらいとするものであり、その成果は中国の食料の安定供給に資する。

研究は、既往研究のレビュー、食料生産流通統計の解析、中国の生産者および流通企業の聞き取り、郷鎮政府聞き取り、研究機関および研究者との意見交換によって行われた。研究によってえられた結果はつぎのとおりである。

まず、中国において近年散見されるようになった食料契約生産の実態を分析し、契約生産が食料の生産流通の安定化に寄与すること、しかし契約生産の普及にはとくに食料流通企業が価格変動に伴うリスクを価格契約以外にヘッジする措置が必要なことを、中国の主要な食料生産地である河南省鄭州市周辺の良質小麦契約生産の実態調査によって実証した。

ついで、先物市場が食料生産流通全体に与える影響として、先物市場の性格分析を行い次のことを明らかにした。

- 1) 先物市場の活用による食料契約生産の安定化,
- 2) 先物市場指標価格の農家経営計画策定の基礎,
- 3) 先物市場の活用による備蓄食料の更新,
- 4) 先物市場の活用による食料加工企業の在庫管理の効率化,
- 5) 先物市場の活用による国による食糧市場調整。

中国の食料生産においては、生産者と流通企業が作付時期に取引価格を決める契約生産が1990年代半ば以降導入されている。しかし、作付開始前に売買価格をあらかじめ決める契約生産であるにもかかわらず、生産者も流

通企業も収穫期の価格変動に影響されて、違約行為が多発している。価格見直し条項にもとづいて収穫期に価格の再協議を行うのであるが、それが行われてもなおかつ、最終的に契約生産の取引が成立するのは当初契約の半分に満たない状況にある。こうした不十分なリスクヘッジが契約生産普及の障害になっていることを明らかにした。本来、契約生産は価格変動などのリスクを織り込んだ取引形態であるにもかかわらず、市場経済下の経験が浅い中国では、契約以外のリスク軽減措置が重要な役割を果たし得る。本研究では、そのリスク軽減措置として先物市場の活用を提案している。

農産物市場においてもリスクヘッジとして先物市場を活用することが一般的である。しかし、中国の先物市場は1990年に設立され、いまはまだ設立後の混乱状況を脱したばかりで、いまだに投機的取引が多いなど、リスクヘッジを目的とした先物市場参入には障害が多いことを明らかにした。先物市場のリスクヘッジ機能を十分発揮することができれば、契約生産のリスクヘッジとして活用する道が開け、良質小麦など食料生産を振興することができることを、数少ない事例調査を通じて論証した。しかし、現実の先物市場には解決しなければならないような問題があり、それを克服しなければ契約生産と先物市場の結合は進展しないことを指摘した。

- 1) 市場の流動性不足と狭小な市場規模
- 2) 先物市場価格と現物市場価格との乖離
- 3) 少ない上場商品数（農産物は4品）
- 4) 先物取引市場の制度未整備（とくに法律整備が喫緊の課題である）

以上、本研究は、良質小麦の契約生産を素材に、良質小麦の有力産地である河南省の実態分析によって、先物市場の提供するリスクヘッジ機能が食料生産流通の安定化に貢献することを総合的評価することができた。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、中国における、食料の契約生産と先物市場のリスクヘッジ機能とを結合することが契約生産の普及に貢献すること、その結合に必要とされる先物市場整備の課題を解明することを目的としたものである。開設後12年を経過し、統合再編過程にある中国の先物市場の整備方向を明らかにし、食料契約生産の普及のためのリスクヘッジを先物市場に求める論理を構築したものとして、今後の先物市場整備に貴重な情報を提供した。

従来の研究は先物市場設立後の混乱期に行われたため、混乱収束の検討が中心課題となっていた。本論文は混乱を再編統合によって一応収束させた今後の、自立的な発展にむけた課題の分析に焦点を当てたものである。先物市場は、食料生産流通の現場に、市場本来のリスクヘッジ機能を提供することによって、食料供給の安定化に貢献することを明らかにした。

本論文の目的、研究の背景は明確である。論理展開、事実認識も適切で、文章表現や論文体裁も問題はない。よって、著者は博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。